



平成 29 年 3 月 16 日

各 位

会社名 ゼニス羽田ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 塩見 昌紀
(コード 5289) 東証第 2 部
問合せ先 取締役 高根 総
T E L 03 (3556) 2801

鶴見コンクリート株式会社との
経営統合を視野に入れた包括的業務提携のお知らせ

ゼニス羽田ホールディングス株式会社（以下「ゼニス羽田HD」という）と鶴見コンクリート株式会社（以下「鶴見コンクリート」という）は、平成 29 年 3 月 16 日両社で取締役会を開催し、両社の経営統合の検討開始を柱とした、包括的業務提携に関する基本契約書を締結いたしましたのでお知らせいたします。

1. 提携目的

両社は、土木・建築関係のコンクリート二次製品製造を主体としておりますが、ゼニス羽田HDは関東、中部及び関西を中心に生産拠点をもち営業展開を図っているのに対し、鶴見コンクリートは関東を中心とし、特に遊水池・ボックスカルバート等に高い技術と営業力を有しております。

近年、ゲリラ型集中豪雨など、地球温暖化に起因した地球規模での自然環境や社会環境の大きな変化が見受けられますが、下水道の分野においても、今後さらに貯留を中心とした施設の充実が図られていくものと考えておりますが、このような社会的要請に応えていくためには、両社の製品・技術開発力の強化・拡充と、強固な経営基盤の構築が必須であるというのが、我々の共通した認識であります。

このような認識の下、両社は、開発力の強化、生産拠点の効率的な運用、一体的販売体制の強化拡充、原材料調達の共同化を実現すべく包括的業務提携を行うことといたしました。この提携により収益力を高め、競争力の強化を図るべく、経営統合を目標に協議を進めて参ります。

両社が幅広い範囲で提携を結ぶことによって、経営資源の有効活用やそれぞれの得意分野における強みの発揮など、新たなシナジーを創出することができ、また、経営統合実現の暁には、下水道をはじめとする生活基盤構築の担い手として、水資源の活用、生活環境の維持改善（集中豪雨・地震対策等）の分野において、大きく社会に貢献できるものと考えております。

2. 提携内容

(1) 業務提携

① 生産提携

相互に生産委託するなどし、既存設備の稼働率向上や、生産拠点における業務の集約化などを図り、タイムリーに製品を供給できる体制を目指す。

② 販売提携

両社の得意分野に特化した戦略で営業力の強化を図るとともに、相互の製品を取り扱うことにより、取引先の利便性向上に資するものとする。

③ 原材料調達

共通する資機材の共同購入などを通じ、調達力の強化を図る。

(2) 資本提携

業務提携を進めていく上での両社の安定した信頼関係を構築するため、資本提携を行う。

ゼニス羽田HDは、鶴見コンクリートが実施する第三者割当増資を引き受ける予定ですが、現在デューデリジェンスを行っており、これにより決定した株価で、鶴見コンクリートの普通株式を20%~30%取得し、鶴見コンクリートを持分法適用関連会社とする予定です。これらの資本取引に関しましては、詳細が決定次第別途開示致します。

鶴見コンクリートは、上記によりゼニス羽田HDが取得した鶴見コンクリート株式の概ね取得金額見合いにて、市場からゼニス羽田HD株式を取得する予定ですが、これについても、詳細が決定次第別途開示致します。

なお、これらの資本提携は、平成29年5月までに実施する予定です。

3. 経営統合の検討について

両社で「統合検討委員会」を発足させ、各業務に亘って、提携の具体的手法やスケジュール等について協議を行っていくものとします。なお、経営統合の形態等具体的な事項については未定であります。

4. 資本業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	鶴見コンクリート株式会社		
(2) 所 在 地	神奈川県横浜市鶴見区中央三丁目10番44号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 伊藤 伸泰		
(4) 事 業 内 容	コンクリート製品の製造・販売		
(5) 資 本 金	100,000千円		
(6) 設 立 年 月 日	昭和24年4月2日		
(7) 大株主及び持株比率	自己株式(68.1%)、伊藤伸泰(19.5%)、関係会社(5.0%)		
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	鶴見コンクリートから当社に、年間取引額34百万円のボックスカルバート等の販売があります。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績			
決算期	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期
総 資 産	1,631 百万円	1,361 百万円	1,383 百万円
純 資 産	150 百万円	71 百万円	4 百万円
1株当たり純資産	196円15銭	93円67銭	5円33銭
売 上 高	1,570 百万円	1,643 百万円	1,223 百万円
営 業 利 益	△19 百万円	18 百万円	△75 百万円
経 常 利 益	5 百万円	88 百万円	△66 百万円
当 期 純 利 益	12 百万円	△68 百万円	△65 百万円

5. 日程

平成 29 年 3 月 16 日 取締役会決議
 平成 29 年 3 月 16 日 企業提携基本契約書締結

6. 今後の見通し

本業務提携が平成 29 年 3 月期の当社連結業績に与える影響は無い見込みですが、中長期的には当社の業績及び企業価値の向上に資するものと考えております。

以 上